事務事業ID 0583

平成 **22** 年度 **事務事業マネジメントシート** 平成 22 年 4 月 16 日作成

<u> </u>	0000						1 4	٠,٠	<u></u> –		,, ,,	<u> </u>	I F /JX
事務事業名 大		大船渡魚市場水揚増強対策事業			□ 実施計画登載事業			□ 合	□ 合併建設計画登載事業				
政策名					事業期間				予算科目				
政	0.5!5!27% 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10			子未知问				会計	款	項	目	事業	
政策体系	施策名 地域活力を担う水産業の振興				単年度のみ								
系	基本事業名漁業経営の安定化と高付加価値化の推進				>		年度	₹~)					
	根拠法令	法令							12	01	01	01	04
	部課名	農林水産部 水産課				期間限定複数年度							
F.	所 課長名					□ 【計画期間】					1	l]
屌	属 係名	漁政係	電話	27-3111	√	年度 ~		年度	- 度		ı		
	担当者		内線	335		全体計画欄の総投入量	量を 記	己入					
事	務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳	É細。期間	限定複数年度事業は	全体的	象を記述)		全体	計画(:	期間限	定複数	年度の	み)
		水揚げ増強を図るため、市と	堤げ傷柔船の表彰式(水堤数				国庫	支出金	:		. ,		
	地元船籍以外の船)及び地元船(サケ・マス、イサダ、イカ、定置網など)の誘致、						貝	才	7 行県支出金				
		船の表彰)、水揚げ増強懇談				ついて、船主や組合等	紀 北	事源	!	方債			
		取する場)の開催、受入対策				旦はか)を行つ。	収	【業Ⅰ₽	الا	: の他			
		、揚げした、さんま棒受網漁業			ハまされ	網(かつお) 漁業の漁船		費割	\	. <u>0.7 []</u> 般財源			
		水揚額の0.2%を奨励金として 旅費などに支出される。	交刊 0 /こ。 (□21年午及事業)			量	l	事業費				0
₹	中未貝は、							, i	- 野栗貝 E規職員	\ ,	坐 力		0
							7	I砕l⁻	延べ業				
							円	費一	人件費				0
									タルコスト	(/	B)		0
								'	/// - //	(,,) , ()		U
1	租状押握の部	(DO)											

1 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標

	1995年 1997年) 1997年	な活動)						活動指標	(事務事業の活動量を表	す指標)		
手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・地元船及び廻来船の誘致活動(100件) ・水揚優秀船の表彰(11部門89名を表彰) ・受入れ対策事業の実施 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度とほぼ同じ内容							71120111	名称	単位			
							_	7 Z回せぬの				
						ر 🏒	廻来船の誘致活動件数			件		
							7/1	地元船の誘致活動件数			件	
							_	- COOM -	>C/C/UNI (
中医	きとはは	は同し内谷					Ċ	י				
								対象指標	(対象の大きさを表す指	票)		
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等								単位				
·大船渡水産振興会(直接)						<i>†</i>	大船渡水產	会員				
地元	船及び	『廻来船の船主(間]接)					7 (134112.3 1/2			47	
							+	= 誘致リストに	こある船主数		社·人	
		の事業によって					7	7				
武汉.	/白劉し/	た船主の大船渡角	8.巾场へ	い小物リ凹数	ハゴロリック。				(対象における意図の達	は安を書すお押し		
							\Box	/从不]日信	(対象にあける息図の達	単位 %		
							/	L -V+E *h = /				
			上位の	基本事業に	どのように貢献す	するのか)	ל \	水湯数量(4	4/1~3/31)に占め			
安定して高く売れる						\ ≥	水揚金額(4	%				
安定												
安定								,				
	1 11111111		<i>b</i>				\ 	ζ				
	事業費	貴・指標等の推移	·多	年度	47年 年 (中)建)	40年中/守徳\	\\		20年中/中佳\	24年度(安建)	22年度 /日‡	
			多	単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\\	F度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目标	
2) 総	財製	庫支出金	3	単位 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\\		20年度 (実績)	, ,	22年度 (目标	
2) 総	財都	庫支出金 道府県支出金	3	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\\		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目标	
2) 総	財源内地	庫支出金 道府県支出金 方債	多	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	18年度 (実績)	\\			, ,	22年度 (目标	
2) 総 事業費	財源地で	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源	3	単位 千 円 千 円	17年度 (実績)	, ,	\\	F度 (実績)	20年度 (実績) 5,430 0	648	,	
2)総事業費	財源内訳	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A)	3	単位 千 円 千 円 千 円 千 円		18年度 (実績) 5,199 5,199	\\		5,430	648	22年度 (目本 5,62 5,62	
2)総事業費人	財源内訳で現職	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数	3	単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	5,847 5,847 6	5,199 5,199 6	\\	F度 (実績) 5,311 5,311 6	5,430 0 5,430 6	5,087 5,735 6	5,62 5,62	
2)総事業費人件	財源内訳 正規 で 正規 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 戦員従事人数 業務時間	3	単位	5,847 5,847 6 360	5,199 5,199 6 360	\\	F度 (実績) 5,311 5,311 6 360	5,430 0 5,430 6 360	5,087 5,735 6 360	5,62 5,62	
2)総事業費人件	財源内訳 正処人 開業費	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 貴計 (B)		単位 千千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	5,847 5,847 6 360 1,440	5,199 5,199 6 360 1,440	\\	5,311 5,311 6 360 1,440	5,430 0 5,430 6 360 1,440	5,087 5,735 6 360 1,440	5,62 5,62 36 1,44	
2)総事業費人件	財源内訳 正処人 開業費	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 戦員従事人数 業務時間	3)	単位 千千 千千 千千 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 7 8 9	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175	5,62 5,62 36 1,44 7,00	
2)総事業費人件	財源内訳 正処件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3) 7	単位 千千千 千千 千千 十千 十 十 十 十 十 + <td>5,847 5,847 6 360 1,440 7,287</td> <td>5,199 5,199 6 360 1,440 6,639</td> <td>\\</td> <td>5,311 5,311 6 360 1,440 6,751</td> <td>5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870</td> <td>5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160</td> <td>5,62 5,62 36 1,44 7,06</td>	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160	5,62 5,62 36 1,44 7,06	
2)総事業費人件	財源内訳 正処件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 貴計 (B)	3) <u> </u>	単位 千千 千千 千千 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 7 8 9	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175	5,62 5,62 36 1,44 7,00	
2)総事業費人件	財源内訳 正処件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3) 7 1	単位 円円 千千円 千千円 千千人 時千千 件	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90	\\	5,311 5,311 6,360 1,440 6,751 160 90	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90	5,62 5,62 36 1,44 7,06	
2)総事業費 人件	財源内訳 正延件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3)	単位 千千 千千 千千 千 十 十 十 十 十 十 +	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90	\\	5,311 5,311 6,360 1,440 6,751 160 90	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160 90	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90	5,62 5,62 36 1,44 7,00	
2)総事業費人件	財源内訳 正延件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3)	単位 円円 千千円 千千円 千千人 時千千 件	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90	\\	5,311 5,311 6,360 1,440 6,751 160 90	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90	5,62 5,62 36 1,44 7,06	
2)総事業費 人件	財源内訳 正延件トー	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3)	単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90 21	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751 160 90 21 250	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160 90	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90 21 250	5,62 5,62 36 1,44 7,06 1	
2)総事業費人件	財源内訳 正延人 対象	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 職員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3) 7 7 9 5 7 9 9 9	単位 千千 千千 千千 千千 千 4 十 4 十 4 4 4 4 4 4 4 4 8 4 8 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 9 4 10 4	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90 21 250	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90 21 250	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751 160 90 21 250	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160 90 21 250	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90 21 250	5,62 5,62 36 1,44 7,06 1	
2)総事業費人件	財源内訳 正延人 対象	庫支出金 道府県支出金 方債 の他 般財源 事業費計 (A) 載員従事人数 業務時間 費計 (B) -タルコスト(A)+(I	3)	単位 千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	5,847 5,847 6 360 1,440 7,287 160 90	5,199 5,199 6 360 1,440 6,639 160 90 21	\\	5,311 5,311 6 360 1,440 6,751 160 90 21 250	5,430 0 5,430 6 360 1,440 6,870 160 90	5,087 5,735 6 360 1,440 7,175 160 90 21 250	5,62 5,62 36 1,44 7,06 1	

事務事業ID 0583 事務事業名 大船渡魚市場水揚増強対策事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和40年代初め(正確な年度不明)、魚市場への水揚げ増強を図るため、開始した。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

大船渡魚市場は、地元船や地元定置網によるサケと、廻来船によるサンマが水揚げの中心であるが、近年は閑散期に水揚げを増やすために日曜開場によるカツオの漁船誘致にも取り組んでいる。

ライバル魚市場は、岩手県内の宮古、宮城の気仙沼、女川で、サンマの競合が激しい。船主は、価格、問屋、施設との関係で、市場を選ぶ傾向が強い。大船 渡魚市場の誘致活動件数は、船の数が減っていることもあり、年々減少傾向にある。

また、カツオの水揚増強に向け、四国、九州などのカツオ船船主への誘致活動も行っている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

これまでの誘致活動により、サンマ水揚量県内一や、カツオの水揚量の大幅な増加など、顕著な成果が現れている。水産関係者からは、魚市場への水揚げ増強を図っていくため、今後も事業の継続が望まれている。船主からは、施設(岸壁が狭い、施設が古い、給水能力が低いなど)や価格(他の魚市場より高く買い取ってほしい)について要望がある。

2	評価の部(SEE)*原則は事後評	・
	政策体系との整合性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ 結びついている 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ■ おびついている 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
В	この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	水揚増強対策事業を実施することで、魚市場への水揚量が増加するとともに、水産流通加工業の振興が図られる。
目的妥	公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☑ 妥当である 【理由】 3
妥当性評価	なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か?	魚市場への水揚量の大小は、市内の水産加工業の経営に影響が大きく、ひいては、市経済に大きな影響を及ぼすことから、税金を投入してもこの事業を実施しなければならない。船への給油、乗組員の飲食(積載を含む)、包装資材、運送などの波及効果も期待できる。
価	対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 適切である 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 10切である 10
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	水揚げ回数を増やしていくことを目的としており、そのために船主に働きかける事業である。対象意図とも適切であり、拡大、縮小の余地はない。
	成果の向上余地	✓ 向上余地がある 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映✓ 向上余地がない 【理由】 →
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	毎年度、前年度の誘致活動の結果を踏まえ、誘致先の見直しを行いながら事業を実施している。新しい魚種の開拓は課題である。また、より効果的な誘致活動をするためには、ライバル魚市場の活動内容や実績についても、情報収集する必要がある。
有	廃止・休止の成果への影響	影響無
効性評	13 /3 // C 0 / 3 1 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 /	この事業を廃止、休止した場合、他のライバル魚市場でも実施している事業であるため、魚市場への水揚量の減少 は避けられないものと考えられる。これに対する解決策は見つからない。
価	類似事業との統廃合・連携の 可能性	□ 他に手段がある 🥄 (具体的な手段,事務事業)
	目的を達成するには,この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上	厂 統廃合・連携ができる 【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映厂 統廃合・連携ができない 【理由】 → 魚市場への水揚げ増強を図るには、漁船誘致以外に方法はない。
	が期待できるか?	✓ 他に手段がない (理由)
	事業費の削減余地	□ 削減余地がある□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない
効率性	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	予算が削減されることで、十分な誘致活動(特に遠方地の各地区で行う水揚げ増強懇談会)ができなくなるので、事業費の削減は難しい。
評価	人件費(延べ業務時間)の削 減余地	□ 削減余地がある□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない□ 削減余地がない
Т	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど)	毎年度初めに、効率的・効果的な活動方法等について検討している。地元船及び廻来船の誘致活動には、時間を要するため、所要時間を削減するのはむずかしい。
公平	受益機会·費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある 【理由】 3 改革·改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 公平·公正である 【理由】 3
- 性評価	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	魚市場施設使用料を財源としており、また市経済に大きな影響を及ぼすことから、現状においては、公平、公正な負担になっていると思われる。

事務事業ID 0583 事務事業名 大船渡魚市場水揚増強対策事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 前年度の誘致活動の結果を踏まえ、誘致先の見直しを行いながら事業
■ 目的妥当性
有効性 適切 厚直し余地あり ・他の魚市場の誘致活動の状況についての情報収集も必要である。
効率性 適切 □ 見直し余地あり
公平性 適切 □ 見直し余地あり
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待で 原止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持 きる成果について該当欄に「」を記入する。
事業のやり方改善 (戸 有効性改善
(上記方向性に対する具体的な内容)
誘致先の見直し、誘致活動箇所の増加 新たな水揚魚種の開拓
・ライバル魚市場の活動内容や実績についての情報収集
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
特になし。
(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)
4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 水産課
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
│ □ 記述不足でわかりに〈い │ □ 一部記述不足のところがある
▼ 記述は十分なされている
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) 「客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
一 一部に客観性を欠いたところがある
▼ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由 市場水揚げの向上には、買取価格だけではなく、人的なつながりが重要
目的妥当性 適切 見直し余地あり であり、新魚市場の完成に伴い、さらに事業を拡大させる必要がある。
有効性 □ 適切 □ 見直し余地あり
効率性 適切 □ 見直し余地あり
公平性 適切 □ 見直し余地あり
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成果
「一
場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 事業のやり方改善
永年の誘致先を大切にし、新たな誘致先を開拓する 1 1 1 1 1 1 1 1 1
低
5 最終評価結果
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項